



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月31日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼グループ事業部長 (氏名) 橋本 謹也 TEL 06-6271-5393  
 兼経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	36,249	△1.5	△158	—	176	△46.6	23	△87.6
2019年3月期第3四半期	36,797	0.3	△191	—	330	△49.2	189	△43.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 482百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △372百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	1.18	—
2019年3月期第3四半期	9.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	35,328	20,762	58.8	1,056.86
2019年3月期	31,203	21,082	67.6	1,048.26

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 20,762百万円 2019年3月期 21,082百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,700	△1.5	0	△100.0	410	△52.1	160	△64.1	8.03

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	20,214,480株	2019年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	568,943株	2019年3月期	102,667株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	19,997,438株	2019年3月期3Q	20,111,813株

（注）当社は、第2四半期連結会計期間より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、消費税増税による個人消費への影響や、相次いだ自然災害による影響など、景気回復の停滞が見られ不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要販売先であるスーパーマーケットやホームセンターにおきましては、消費税率引き上げ前の一時的な駆け込み需要が見られたものの、その反動減や節約志向の高まりによる買い控え、度重なる台風や大雨等自然災害による被害の影響、競合他社との出店競争や業界の垣根を越えた販売競争の激化等、厳しい経営環境が継続しております。このようななか、当社グループにおきましては、自社オリジナル商品など収益性の高い商品の販売強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は362億49百万円（前年同期比1.5%減）となりました。損益面におきましては、収益性の高い商品の販売強化に努めたことにより、粗利率は改善しているものの、「家庭用品卸売事業」の売上高が減少したことに加え、「その他」インターネット通信販売事業の業績悪化により、営業損失1億58百万円（前年同期は営業損失1億91百万円）、経常利益1億76百万円（前年同期比46.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円（前年同期比87.6%減）となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		前期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
キッチン用品	12,762	34.7	12,949	35.7	186
ダイニング用品	9,886	26.9	9,111	25.1	△775
サニタリー用品	5,499	14.9	5,531	15.3	31
収納用品	3,063	8.3	2,610	7.2	△453
プラケース・園芸用品	992	2.7	970	2.7	△21
インテリア関連商品	562	1.5	548	1.5	△13
シーズン用品その他	4,030	11.0	4,527	12.5	497
合計	36,797	100.0	36,249	100.0	△548

「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、調理小物等を中心に129億49百万円（前年同期比1.5%増）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、卓上保温容器、ランチボックス等を中心に91億11百万円（前年同期比7.8%減）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、浴室小物、スペアテープ等を中心に55億31百万円（前年同期比0.6%増）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、キッチンアクセサリー、玄関小物等を中心に26億10百万円（前年同期比14.8%減）となりました。「プラケース・園芸用品」は、コンテナ収納、園芸用品を中心に9億70百万円（前年同期比2.2%減）となりました。「インテリア関連商品」は、時計、照明等を中心に5億48百万円（前年同期比2.5%減）となりました。「シーズン用品その他」は、乾電池、ウオータージャグ、台所クリーナー等を中心に45億27百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は239億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億93百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が11億51百万円、受取手形及び売掛金が5億51百万円、商品及び製品が15億89百万円、その他資産（主に電子記録債権）が2億72百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は113億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億31百万円増加いたしました。これは投資その他の資産が7億40百万円増加したことと、有形固定資産が1億50百万円、無形固定資産が59百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は353億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億24百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は122億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億34百万円増加いたしました。これは主に短期借入金39億67百万円、支払手形及び買掛金が6億68百万円それぞれ増加したことと、未払法人税等が2億58百万円減少したことによるものであります。固定負債は23億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に役員株式給付引当金が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は145億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億44百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は207億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億19百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金4億61百万円の増加と剰余金の配当5億43百万円、自己株式の取得2億47百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.8%（前連結会計年度末は67.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月14日公表の「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表しました「2020年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,244,967	5,396,864
受取手形及び売掛金	10,342,077	10,894,000
商品及び製品	4,271,854	5,860,931
仕掛品	29,061	23,520
原材料	141,574	168,729
その他	1,367,673	1,640,072
貸倒引当金	△19,021	△12,681
流動資産合計	20,378,187	23,971,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,171,753	3,045,855
土地	3,231,485	3,231,485
その他(純額)	246,792	222,648
有形固定資産合計	6,650,032	6,499,989
無形固定資産		
のれん	474,856	418,417
その他	36,401	33,514
無形固定資産合計	511,257	451,931
投資その他の資産		
投資有価証券	3,276,183	3,974,339
その他	446,328	472,706
貸倒引当金	△58,246	△42,038
投資その他の資産合計	3,664,265	4,405,007
固定資産合計	10,825,554	11,356,928
資産合計	31,203,742	35,328,366
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,074,945	6,743,729
短期借入金	52,666	4,020,403
1年内返済予定の長期借入金	248,648	248,648
未払法人税等	322,335	64,017
賞与引当金	239,351	124,960
その他	882,885	1,053,211
流動負債合計	7,820,832	12,254,970
固定負債		
長期借入金	1,691,117	1,504,631
役員株式給付引当金	—	7,279
役員退職慰労引当金	137,754	—
退職給付に係る負債	268,402	270,166
その他	203,300	528,676
固定負債合計	2,300,574	2,310,753
負債合計	10,121,407	14,565,723
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,000
利益剰余金	16,984,594	16,453,552
自己株式	△66,656	△313,938
株主資本合計	19,892,987	19,114,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,135,280	1,596,761
退職給付に係る調整累計額	54,066	51,266
その他の包括利益累計額合計	1,189,347	1,648,027
純資産合計	21,082,335	20,762,642
負債純資産合計	31,203,742	35,328,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	36,797,939	36,249,096
売上原価	30,306,409	29,637,270
売上総利益	6,491,529	6,611,826
販売費及び一般管理費	6,683,484	6,770,424
営業損失(△)	△191,954	△158,597
営業外収益		
受取利息	135	99
受取配当金	54,503	57,422
仕入割引	372,416	188,570
その他	112,495	114,741
営業外収益合計	539,551	360,833
営業外費用		
支払利息	9,295	16,191
貸貸費用	5,008	4,895
その他	2,374	4,281
営業外費用合計	16,678	25,368
経常利益	330,917	176,867
特別利益		
固定資産売却益	1,342	—
受取保険金	29,927	—
特別利益合計	31,270	—
特別損失		
災害による損失	36,519	—
固定資産除却損	27	37
特別損失合計	36,547	37
税金等調整前四半期純利益	325,641	176,830
法人税等	135,837	153,279
四半期純利益	189,803	23,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,803	23,550

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	189,803	23,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△574,538	461,480
繰延ヘッジ損益	△197	—
退職給付に係る調整額	12,925	△2,799
その他の包括利益合計	△561,810	458,680
四半期包括利益	△372,007	482,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△372,007	482,231
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という)を導入しております。本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式に関する事項

当該信託に残存する株式は、信託における帳簿価額により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額は、当第3四半期連結会計期間末99,917千円であります。

また、当該自己株式数は当第3四半期連結会計期間末191,200株であります。